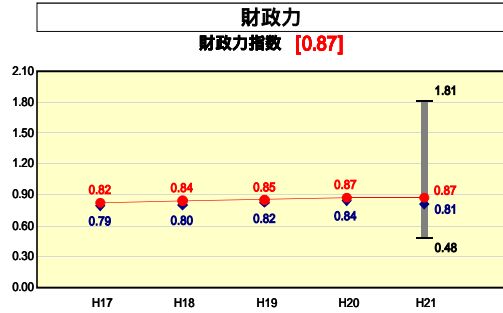
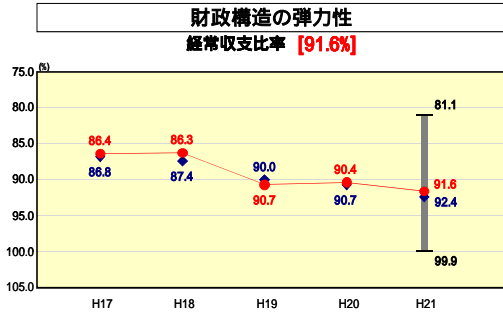


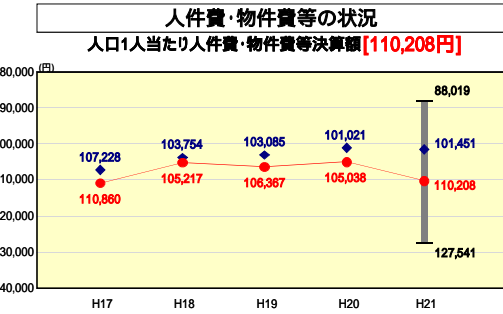
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



類似団体内順位 17/41
全国市町村平均 0.85
岐阜県市町村平均 0.85



類似団体内順位 19/41
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



類似団体内順位 35/41
全国市町村平均 115,866
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

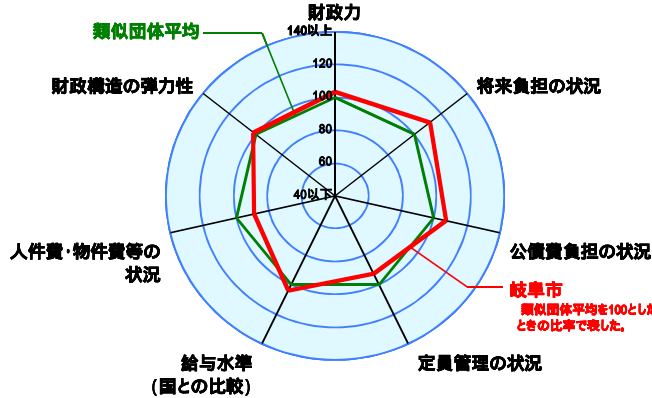
分析欄

財政力指数
これまで類似団体の平均をわずかに上回る水準で推移しているが、平成21年度においては、類似団体の平均が0.3ポイント低下する中、前年同数値を維持している。今後も、ものづくり産業集積地整備事業の推進などにより、市税増収を図ることにより、更なる財政基盤の強化に努める。

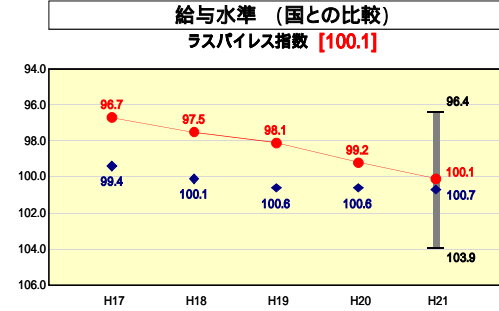
経常収支比率
類似団体平均値の増減とほぼ同じ状態で推移しているが、社会保障費の増加に伴い、平成21年度においては、前年を上回る91.6となった。その上昇幅は、類似団体平均が1.7ポイントであったのに対し、1.2ポイントにとどまっている。今後も引き続き、岐阜市行政改革プランによる職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の平均と比較して高くなっている要因は主に人件費であり、2つの大学を設置していること等により他都市に比べ職員数が多いなどの事由が挙げられる。現在、民間で実施可能な業務については委託化や民営化を進めており、職員定数の削減により人件費等を抑制していく。

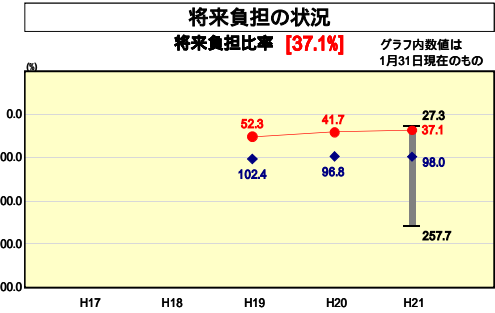
人	口	410,971	人(H22.3.31現在)
面	積	202.89	km ²
標準	財政規模	83,116,865	千円
歳	入総額	154,900,576	千円
歳	出総額	146,637,213	千円
実	質収支	7,699,147	千円



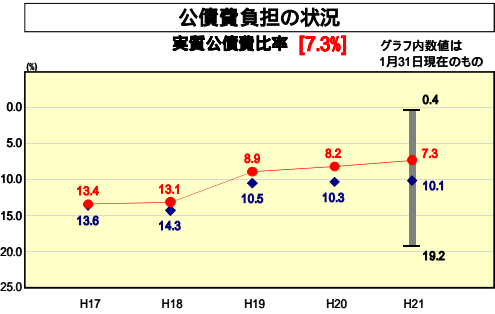
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



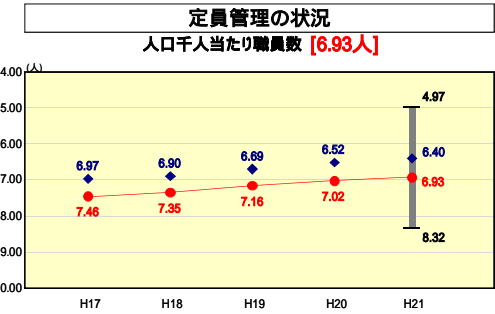
類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

将来負担比率
類似団体の平均より健全な水準となっているが、常に住民ニーズを的確に把握し、事業の総点検を行い、地方債の新規発行の抑制に努め、今後とも後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
市債発行にあたっては、交付税措置のあるものを厳選することなどにより、実質公債費比率は類似団体平均を下回る水準となっている。今後も対象事業の精査を慎重に行い、発行額の抑制に努め、岐阜市行政改革プランに定める財政規律率9%未満の水準を維持していく。

人口千人当たり職員数
退職者の約半数について、不補充とする方針のもと、民間で実施可能な業務については委託化や民営化を推進し職員定数の削減を図るなど、適切な定員管理に努める。